

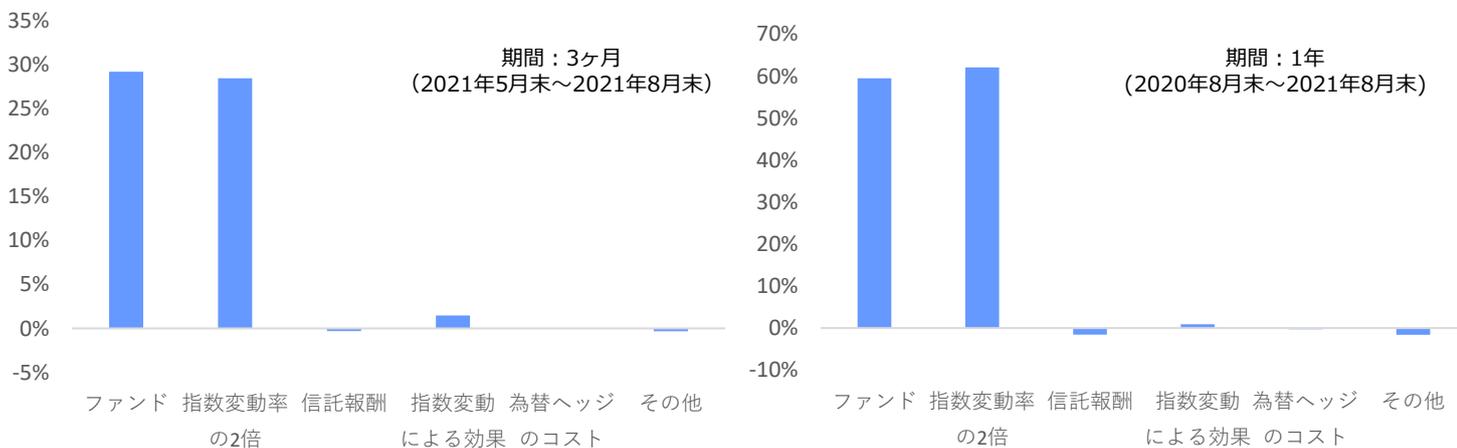
2021年9月16日

■ 基準価額の推移



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターンの要因分解



※指数変動率の2倍：期間初および期間末のNASDAQ100指数の2時点間の変化率を2倍したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

※指数変動による効果：「指数変動率2倍の日次累積」（後述）から、「指数変動率の2倍」を引いたもの。一般に、指数が上昇・下落を繰り返しながらボックス圏で動いた場合にはファンドリターンを押し下げる要因になり、上昇・下落のトレンドが出た際にはファンドリターンを押し上げる要因になります。

指数変動率2倍の日次累積・・・該当する期間における日次の指数変動率の2倍を日次複利で累積したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

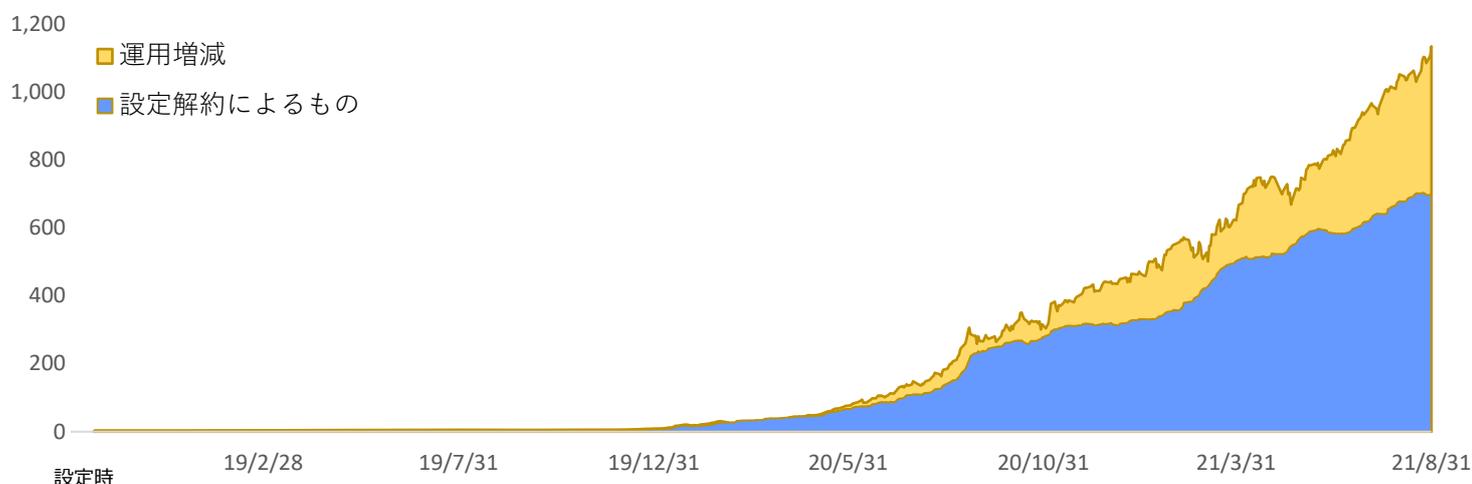
- いずれの期間も、ファンドリターンの大部分は「指数変動率の2倍」によるもの
- 「指数変動による効果」と「為替ヘッジのコスト」による影響は限定的
- 「為替ヘッジのコスト」は3ヶ月で-0.03%、1年で-0.24%

純資産の推移と内訳

純資産総額の推移

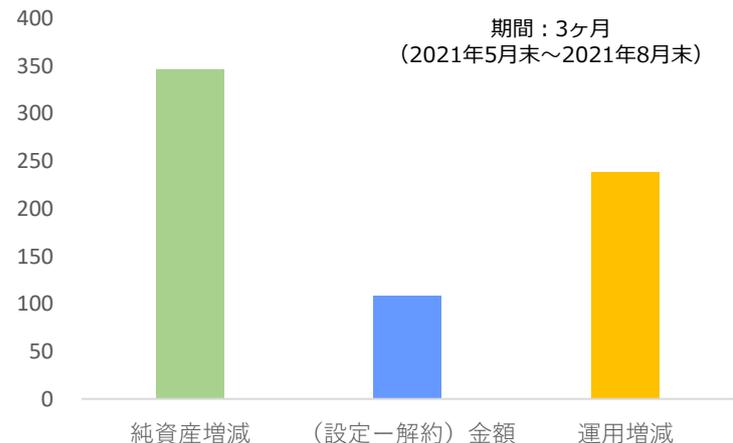
単位：億円

設定来～2021年8月末

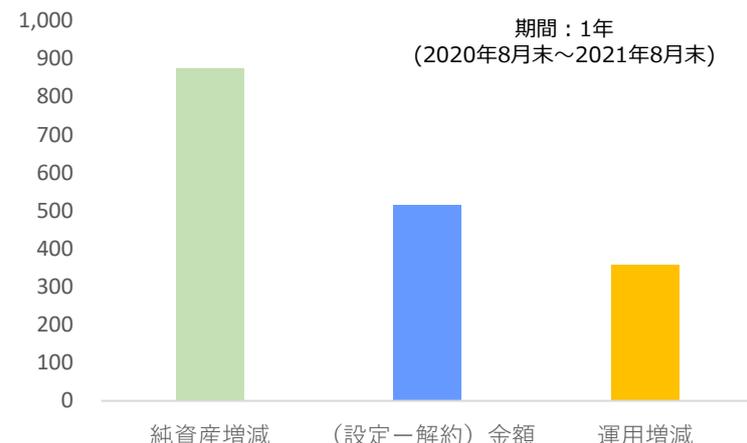


純資産増減の要因分解

単位：億円



単位：億円

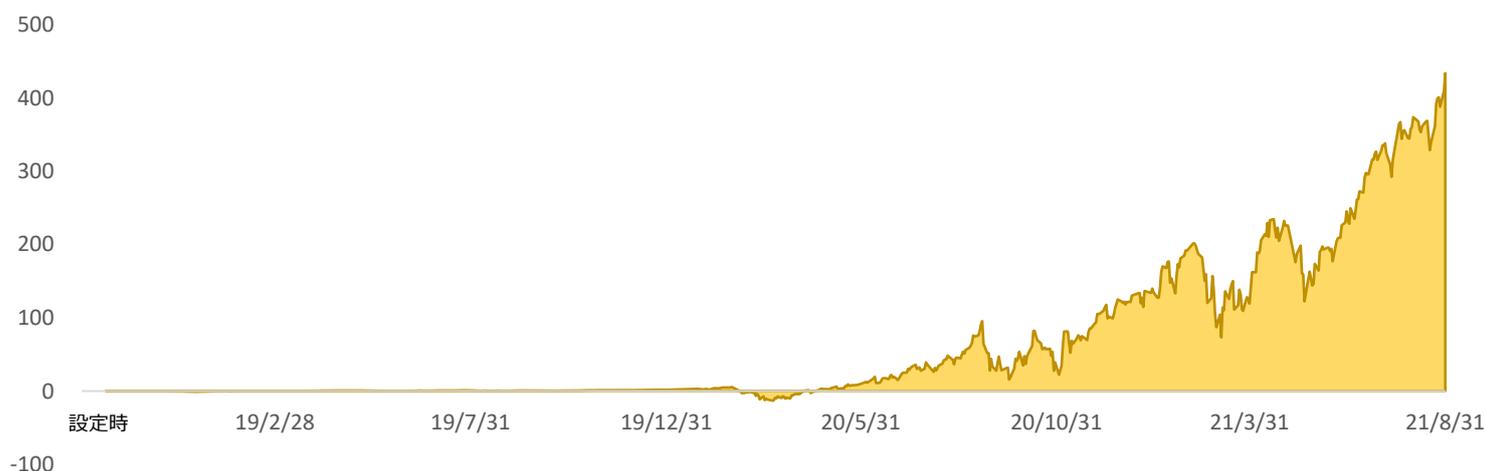


累積投資家利益額

投資家利益額・・・投資家がファンドを保有することで得た利益の総額

単位：億円

設定来～2021年8月末



ナスダック100指数の概況

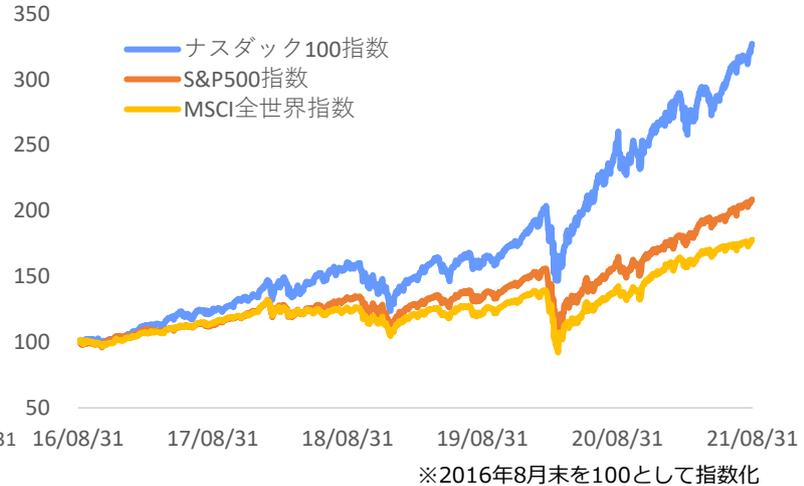
■ 指数の推移

設定来～2021年8月末



■ 主要指数との比較

5年間（2016年8月末～2021年8月末）



■ 指数構成銘柄の時価総額総計推移

単位：兆ドル

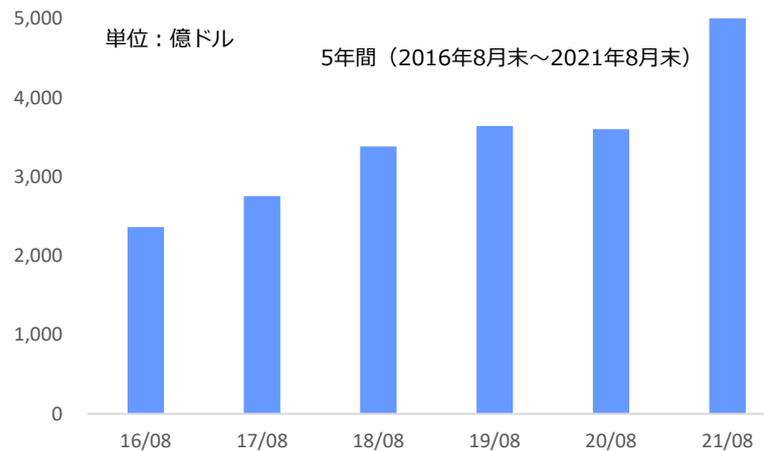
5年間（2016年8月末～2021年8月末）



■ 指数構成銘柄の純利益総計推移

単位：億ドル

5年間（2016年8月末～2021年8月末）



■ 四半期決算概況（2021年4-6月期）

（出所）ブルームバーグのデータをもとに当社作成

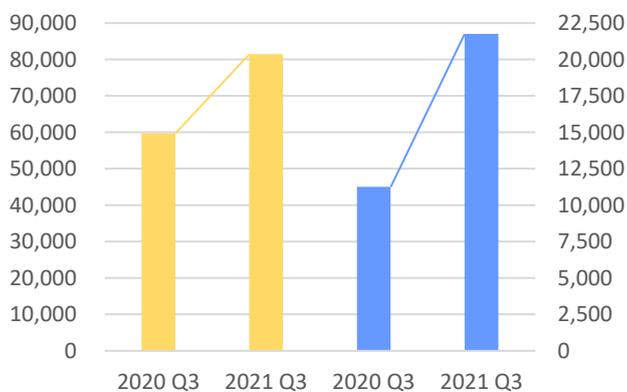
- 当四半期のNASDAQ100構成銘柄は前年同期比で大半の銘柄が大幅増収・増益となりました。
- 前年の業績が新型コロナウイルスの影響で低迷していたことから、前年同期比での増収・増益の達成は比較的容易であったものの、クラウドやネット広告の拡大、リモートワークの普及やチャットアプリの定着といった、生活環境の変化がプラスに寄与し、水準で見ても過去最高水準となりました。一方で、巣ごもり需要で急拡大していたネット通販の成長に陰りが見えたことはマイナス材料でした。
- 医薬品（モデルナ、リジェネロン、ギリアドなど）では、新型コロナウイルス関連のワクチンや治療薬の販売増が業績拡大をけん引しました。
- セクターでは、特に、コミュニケーションサービス（アルファベットなど）や、一般消費財・サービス（テスラなど）が好業績のけん引役となりました。サイズ別では、引き続き大型銘柄の好業績が目立ちました。次世代通信規格「5G」対応「iPhone」の販売やサブスクリプション（定額課金）サービスが好調だったアップル、クラウドサービスや「YouTube」向けのデジタル広告が大きく成長したグーグル（アルファベット）、納車台数の拡大とコスト削減により記録的な好決算を発表したテスラなどが、注目を集めました。

ナスダック100指数主要構成銘柄の決算概況①

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

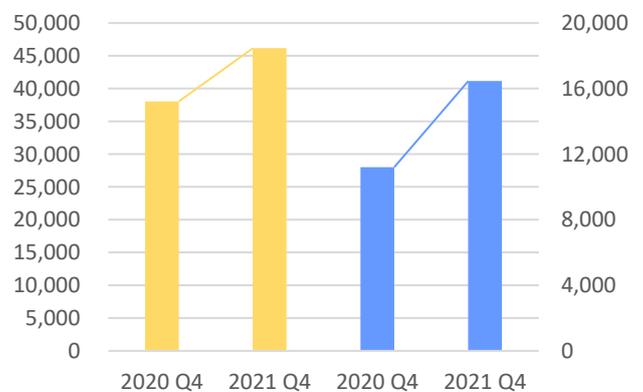
<アップル>

売上高が前年同期比36%増収、純利益は93%増益となり、いずれも4-6月期として過去最高で、市場予想を上回っての着地となりました。次世代通信規格「5G」に対応した「iPhone」の販売やサブスクリプションサービスへの加入が好調でした。一方で、世界的な半導体不足が今後の「iPhone」生産に影響を与える懸念があります。



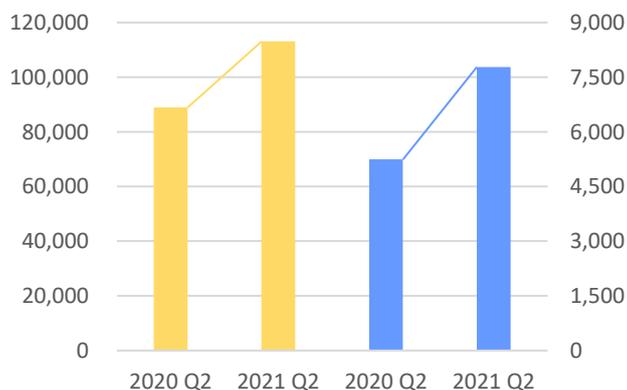
<マイクロソフト>

売上高が前年同期比21%増収、純利益は47%増益と、いずれも四半期ベースで過去最高となり、市場予想を上回っての着地となりました。インテリジェント・クラウド部門が前年同期比30%増収など主要3部門で会社計画値を超える増収となりました。クラウドサービスの「Azure」は前年同期比で51%増収となり高成長が継続しています。



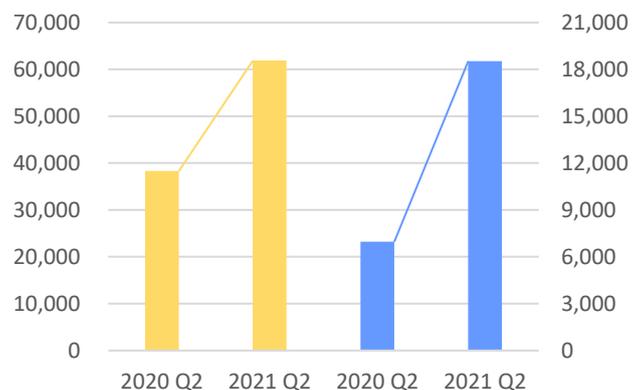
<アマゾン>

売上高が前年同期比27%増収、純利益は48%増益となり、売上高は市場予想を下回ったものの、いずれも4-6月期として過去最高での着地となりました。クラウド事業の「AWS」が好調であった一方で、ワクチン接種を背景に外出するようになったことで、オンラインでの買い物時間を他の活動に奪われたことや、従来の買い物慣行に戻ったことからネット通販事業の伸びが減速しました。



<グーグル>

売上高が前年同期比62%増収、純利益は2.7倍増となり、ともに過去最高を更新し、市場予想を上回っての着地となりました。小売りをはじめ、企業の広告出稿姿勢が前年同期から復調したことから、主力の検索連動型広告の売上高がおよそ7割増収となりました。動画投稿サイト「YouTube」の広告収入も84%増収となりました。



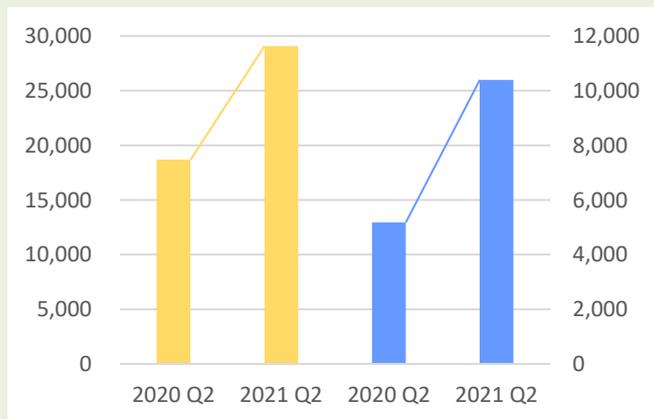
(出所) ブルームバーグ

ナスダック100指数主要構成銘柄の決算概況②

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

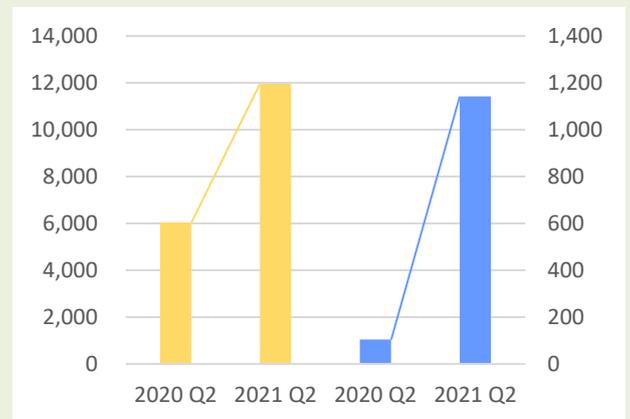
<フェイスブック>

売上高が前年同期比56%増収、純利益は2倍となり、市場予想を上回っての着地となりました。新型コロナウイルスによる影響からの景気回復を背景に、企業の広告支出拡大が追い風となりました。一方で下期からは、前年のハードルが高くなることに加え、アップルによるプライバシー規約変更がターゲティング広告に影響を与えることで、売上高の伸びが鈍化すると同社は想定しています。



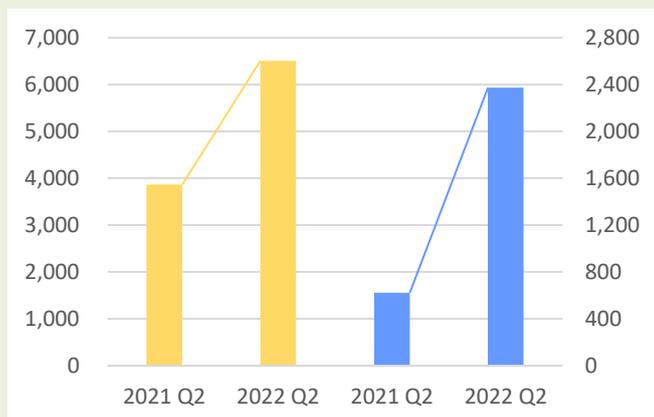
<テスラ>

売上高が前年同期比98%増収、純利益は11倍増となり、ともに過去最高を更新し、市場予想を上回っての着地となりました。半導体や原材料の世界的な不足による影響は続いているものの、納車台数が過去最高を記録しました。他の自動車メーカーへのクレジット（温暖化ガス排出枠）売却収入は減少したものの、販売台数の伸びとコスト削減により、営業利益が増加しました。



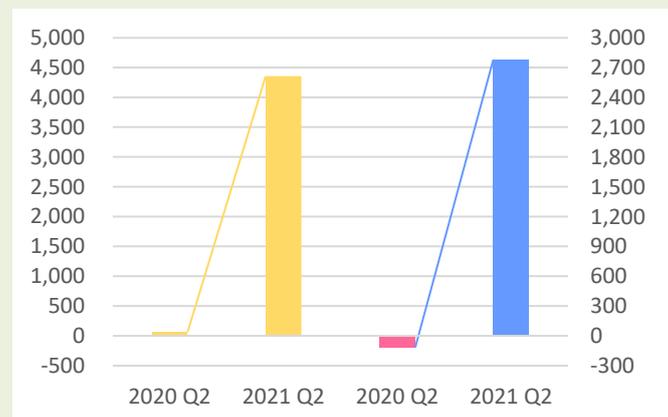
<エヌビディア>

売上高が前年同期比68%増収、純利益は3.8倍増となり、ともに過去最高を更新し、市場予想を上回っての着地となりました。ゲーム向け、データセンター向けがともに過去最高の売上高となったことが全体をけん引しました。特に、ゲーム向けは前年同期比85%増収と急増し、今後も旺盛な需要が期待されます。一方で、暗号資産のマイニング向けチップは低調な結果となりました。



<モデルナ>

前年同期にはなかった新型コロナウイルスワクチンの販売が大きく寄与し、売上高は大幅増収、純損益は黒字転換となり、市場予想を上回っての着地となりました。2021年のワクチン販売額は200億ドル（約2.2兆円）になるとの見通しも示しました。同じくワクチンを製造している米製薬大手のファイザーのワクチン販売額は335億ドル（約3.7兆円）の見通しです。



(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

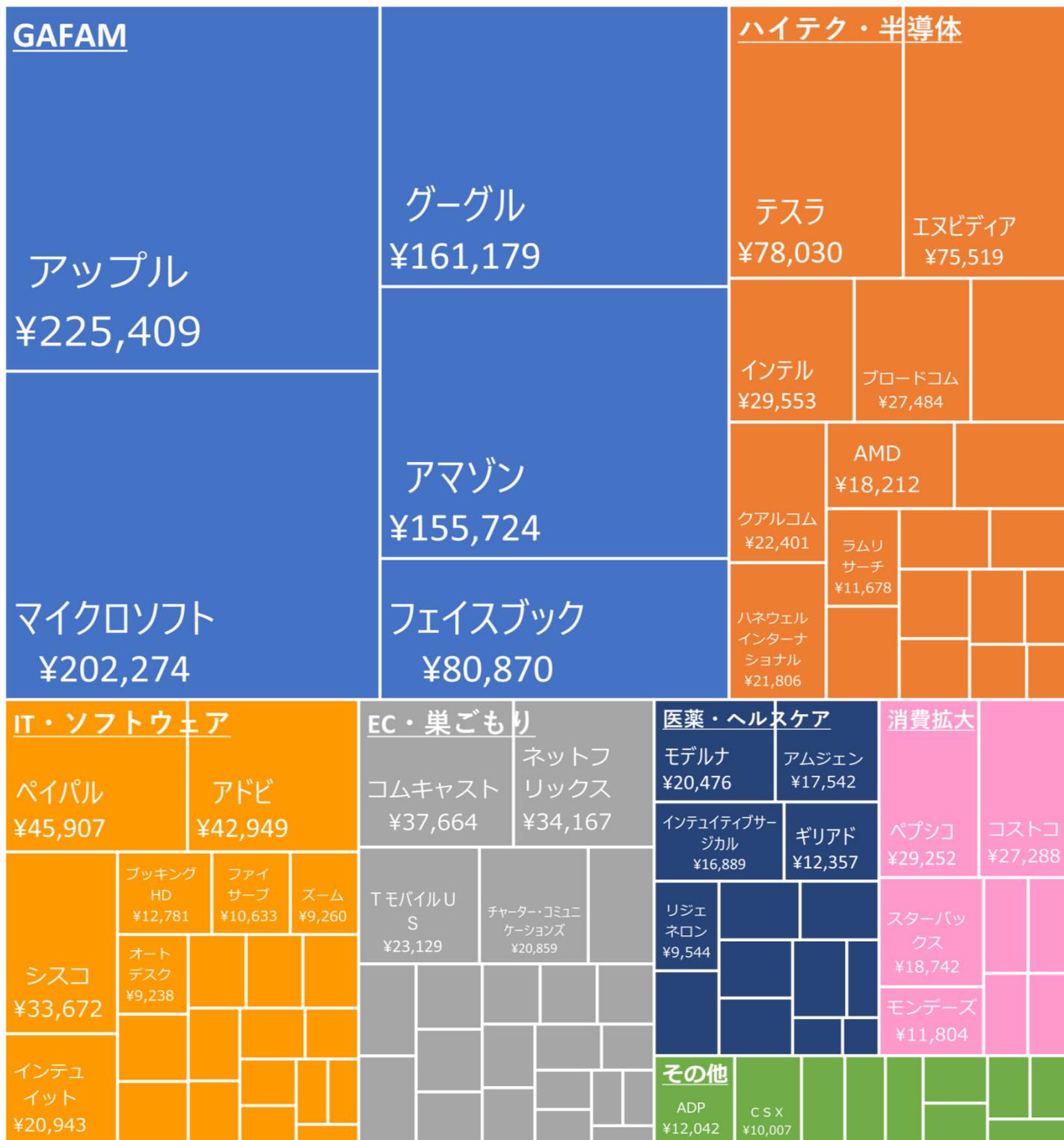
保有ポジションのイメージ図

- 実質的な保有セクター、銘柄及び金額と原資のイメージを貸借対照表の形式で表しました。
- 当ファンドはレバレッジを活用する仕組みとなっているため、貸方サイドおよび借方サイドの大きさはそれぞれ純資産額の2倍になります。
- 貸方サイドの合計額は、自己資本に相当する純資産額に、レバレッジもたらす効果である純資産額と同額の外部資本を加えた額になります。
- 借方サイドの保有セクターは情報技術、コミュニケーション・サービスが中心になり、個別銘柄ではアップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルなどです。合計金額は純資産額の2倍になります。

2021年8月末時点

<p>情報技術：1,115億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アップル：255億円 ・マイクロソフト：229億円 ・エヌビディア：86億円 ・ペイパル：52億円 ・アドビ：49億円 など 	<p>外部資本 (レバレッジ効果) 1,133億円</p>
<p>コミュニケーション・サービス：443億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグル：183億円 ・フェイスブック：92億円 ・コムキャスト：43億円 ・ネットフリックス：39億円 など 	
<p>一般消費財：371億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アマゾン：176億円 ・テスラ：88億円 ・スターバックス：21億円 など 	
<p>ヘルスケア：148億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルナ：23億円 など 	
<p>生活必需品：106億円</p>	
<p>資本財：62億円 公益事業：20億円</p>	

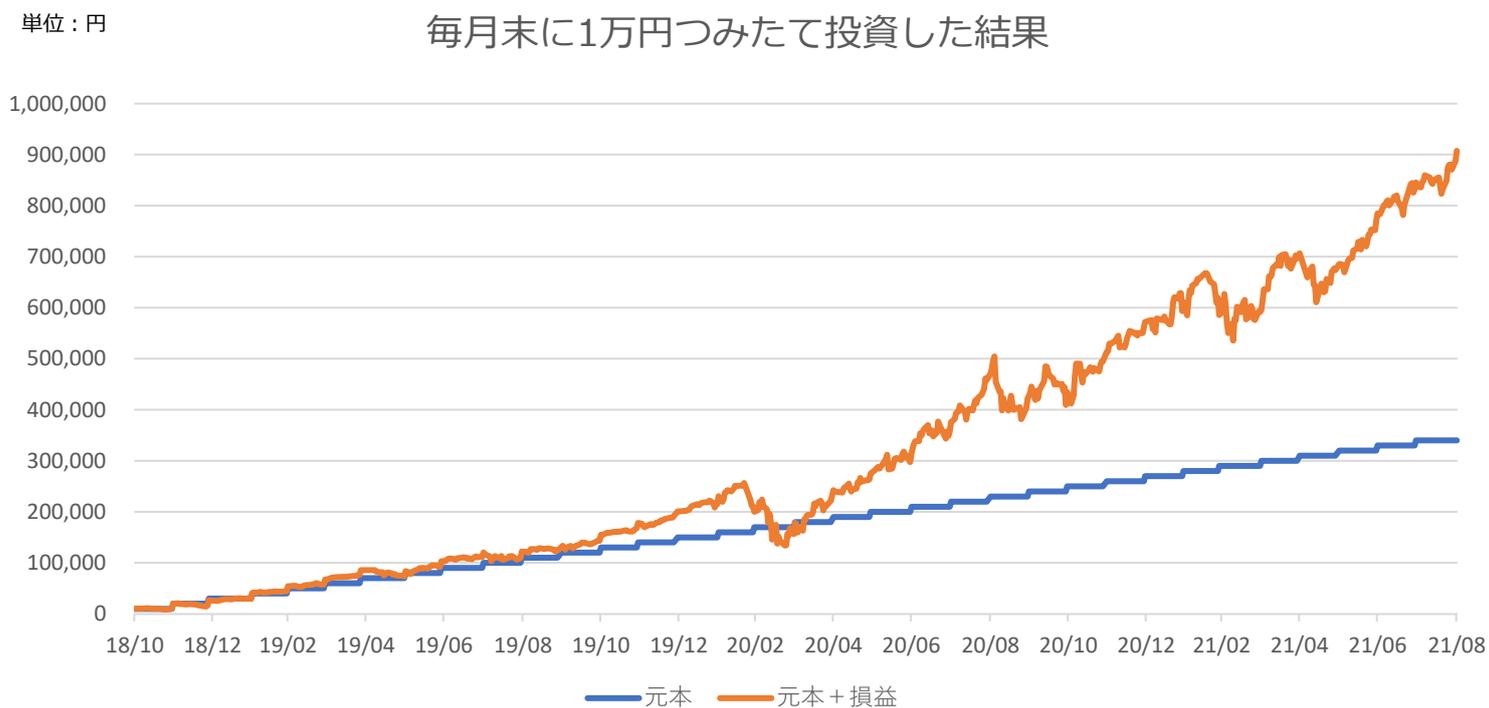
■ ファンド純資産100万円あたりのオーナーシップ保有額



※各保有額は指数構成ウエートから計算した概算値

(出所) NASDAQのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成

積立投資実績①



- 当ファンドに対して、毎月末の基準価額で1万円の積立投資を行った結果です。
- 上段のグラフは毎月積立投資した結果の元本込みの金額ですが、下段は元本を除いた損益だけを取り出したグラフです。
- 2018年10月から2021年7月までの34か月間の月末1万円積立投資による結果は、2021年8月末時点で投資元本340,000円が907,358円になりました。この積立投資による内部収益率（月次）は5.3%となり、年率換算では85.1%でした。

積立投資実績②

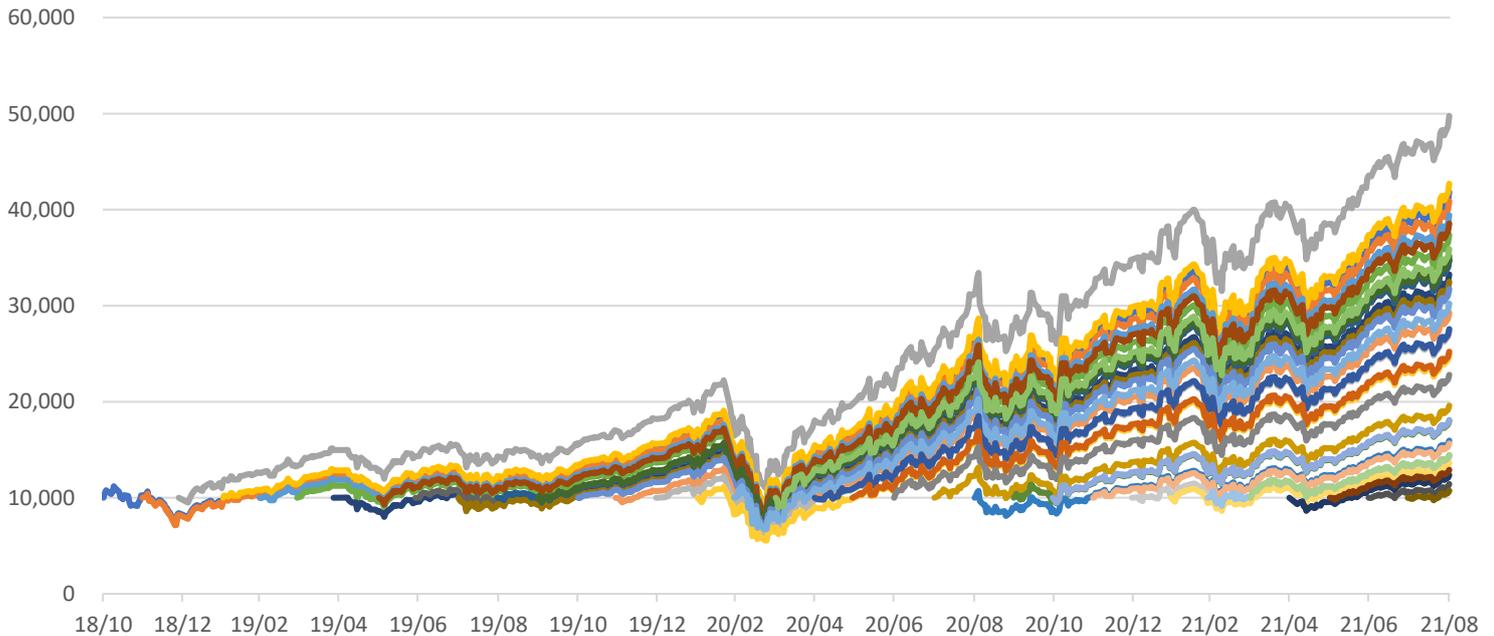
	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月
1万円投資した結果	41,841	40,876	49,756	42,690	39,419	37,375	33,254	38,558	34,714	32,490	34,790	35,149
経過月数	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23
騰落率	318%	309%	398%	327%	294%	274%	233%	286%	247%	225%	248%	251%
年率換算	66%	67%	83%	75%	73%	73%	67%	82%	78%	76%	87%	93%

	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月
1万円投資した結果	31,740	29,259	27,354	24,912	30,212	35,900	27,559	25,212	22,794	19,584	15,947	17,994
経過月数	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11
騰落率	217%	193%	174%	149%	202%	259%	176%	152%	128%	96%	59%	80%
年率換算	88%	85%	83%	78%	109%	147%	114%	110%	103%	86%	59%	-

	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月
1万円投資した結果	18,115	15,646	14,294	13,615	14,440	14,448	12,348	12,915	11,424	10,735
経過月数	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
騰落率	81%	56%	43%	36%	44%	44%	23%	29%	14%	7%
年率換算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：円

月末に1万円投資した結果



- 上段は、当ファンドの設定来、月末の基準価額で1万円ずつ積立投資した場合に、各月の投資金額1万円が2021年8月末時点でのどのような結果となったかを試算した表です。
- 下段は、各月の投資金額1万円が、2021年8月末にかけて具体的に何円になっているかの推移を表したグラフです。
- 最も結果が良かったのは、設定2か月後の2018年12月末に投資したケースで、49,756円になりました。途中で最も大きく下落したのはコロナショック前の2020年1月末に投資したケースで、コロナショックによる下落局面で5,523円まで下落した後、最終的には24,912円になりました。

投資家のみなさまへ

大和アセットマネジメント
CIO（最高投資責任者）
熊原祐次

3か月ぶり2回目の特別レポートです。前回からの3か月間で基準価額は29,796円（2021年5月末）から29%上昇し、38,481円（2021年8月末）になりました。また、純資産額も1,133億円（2021年8月末）と前回の786億円（2021年5月末）から44%増加しました。ファンドの企画立案時から推進してきた者としては、投資家のみなさまが投資成果を享受していることや投資している方が増えていることについて、心から嬉しく思います。

新しい投資家の方々も多数いらっしゃるようなので、今後も分かりやすい情報発信に努めたいと思います。

この度、「よくある質問と回答について」https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20210901_01.pdfを作成しました。当社HP上でご覧いただけたらと思います。

<1ページ>

当ファンドの3か月、1年における基準価額の変動を要因分解しました。両期間ともにNASDAQ100指数が上昇したことから基準価額は上昇、変動要因の大半が「NASDAQ100指数の変動率の2倍」によるものでした。一部の方々が懸念しているような「逓減」、「減価」はグラフの「指数変動による効果」を見ていただければお分かりいただけるかと思いますが、「指数変動率の2倍」に比べると、相対的に小さな影響でした。「為替ヘッジのコスト」も同様です。

<2ページ>

純資産額は、2020年1月以降、増加基調が鮮明になり、2021年8月末では1,133億円になりました。また、当ファンドへの投資を通じた投資家のみなさまのリターンである「投資家利益額」は、これまでに約430億円まで積み上がりました。仮に、同期間に同金額が「世界の株式市場に幅広く分散投資されたインデックスファンド」に投じられていたとしても、このような結果にはなっていません。良い投資先を選定するのは大前提ですが、レバレッジを活用することで、このような成果を達成することができました。

<3～5ページ>

当ファンドの設定来、NASDAQ100指数は比較的大きな変動を伴いながらも上昇しました。過去5年間を振り返ると、NASDAQ100指数は、世界株の代表的な指数である「MSCI 全世界指数」や米国株の代表的な指数である「S&P500指数」と比較しても、相対的に大きく上昇しました。5年間で、NASDAQ100指数構成企業の時価総額は約3倍になり、純利益額は約2倍になりました。

また、2021年4-6月期の四半期決算は、クラウドやネット広告の拡大、DXの進展などにより売上高、利益額ともに非常に良好な内容でした。NASDAQ100指数の推移については、変動を伴いながらも上昇しています。4、5ページの個別企業の決算内容を見ていただければ、指数の上昇が指数構成企業の業績向上を伴った動きであることが、お分かりいただけるかと思いますが、



< 6、7ページ >

当ファンドは、実質的に「みなさまから拠出された自己資本に加えて、自己資本と同金額の外部資本を活用する」というスキームとなっている点が、他の多くのファンドと異なっております。当ファンドを100万円保有すれば、アップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルの株式をそれぞれ15～22万円程度ずつ保有し、更にその他のNASDAQ100指数構成企業の株式と併せて合計200万円の株式を保有するのと、実質的に同等になります。つまり、レバレッジをかけることで、限られた資金を効率的に活用することができる仕組みです。7ページを見ていただくと、NASDAQ100指数構成銘柄が現在の世界経済の中心に位置する超優良企業の集合体であることが確認できるかと思えます。

< 8、9ページ >

当ファンドが設定された2018年10月以降、「月末の基準価額で1万円ずつ積立投資した結果」について掲載しました。コロナショックの局面で一時的に純資産額が投資元本を下回る局面もありましたが、概ね良好な結果になりました。2021年8月時点では、投資元本340,000円が907,358円になり、この積立投資による内部収益率（月次）は5.3%、年率換算では85.1%でした。毎月末に投資したそれぞれの1万円の時系列での推移も示していますので、参考にしていただけたらと思います。

< おわりに >

「NASDAQ100指数を構成する超優良企業群のオーナーシップを効率的に保有する」。これが、当ファンドの本質的な意味合いです。また、当ファンドはレバレッジをかける際に金融派生商品を活用するため実際に出資するわけではないのですが、当ファンドを、自己資本に加えて外部資本も活用する「効率的な出資ツール」とする捉え方も可能かと存じます。投機、投資ではなく「出資」。「出資」となると、時価すなわち日々の換金可能額よりも、出資先企業の成長性、将来性がより重要になってきます。当ファンドを出資ツールと捉えることで、ファンドの保有期間の時間軸のイメージや日々の値動きに対する感じ方も変化すると思います。また、「出資」ですから、投機家、投資家ではなく、マインドとしては「資本家」ということになります。当ファンドの保有を通じて、「資本主義のもと、資本家として、アップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルといった資本主義の頂点に立つ企業群を部分所有する。そして、これらの企業の長期にわたる成長の果実を、資本家として享受する」。このように考えてみてはいかがでしょうか。

「NASDAQ100指数」は、本レポートに記載の通り、アップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルに加えて、いわゆるハイテク株以外も含めて多数の超優良企業で構成されています。投資家のみなさまのポートフォリオの一部に当ファンドを加えることで、ポートフォリオ全体の資金効率が改善される可能性もあるのではないのでしょうか。みなさまにとっての選択肢の一つとして、ご検討いただけたら幸いです。

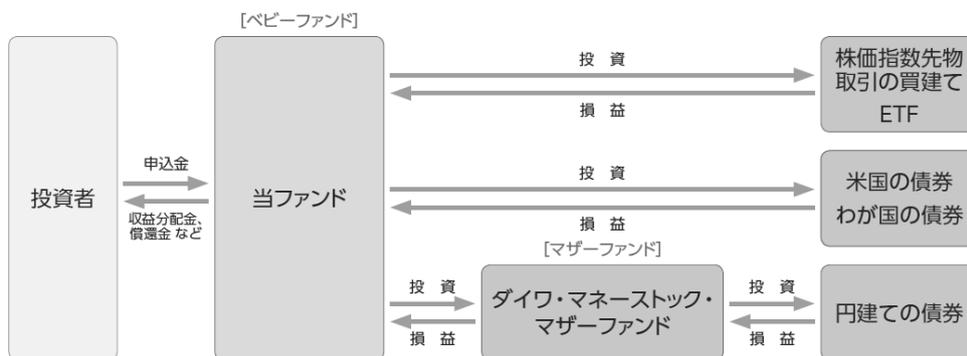
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



● NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替えは毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。

※NASDAQ100指数が上昇・下落を繰返した場合には、当ファンドの基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.99% （税抜0.9%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ NASDAQ100 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。